

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アドバンテッジリスクマネジメント

コード番号 8769 URL <http://www.armg.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鳥越慎二

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 筒井 努

TEL 03-5794-3800

四半期報告書提出予定日 平成22年2月8日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,938	△5.3	152	178.3	135	216.3	50	—
21年3月期第3四半期	2,047	—	54	—	42	—	△45	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	315.10	305.12
21年3月期第3四半期	△288.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,659	996	37.5	6,151.65
21年3月期	3,186	948	29.8	5,888.99

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 996百万円 21年3月期 948百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	△0.8	200	3.8	180	3.5	80	△33.5	496.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 株式会社フォーサイト、株式会社ライ
フバランスマネジメント)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 163,472株 | 21年3月期 | 161,072株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 1,496株 | 21年3月期 | 16株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 161,050株 | 21年3月期第3四半期 | 159,201株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気悪化が続く中、一部の企業において、景況感に底打ちの兆候が見られるものの、企業収益や雇用環境が悪化し、個人消費が低迷するなど、景気の先行きは依然として厳しい状況で推移しております。

このような経済状況において、「『人が安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」という経営理念に基づき、保険会社とのプロジェクトによる団体長期障害所得補償保険（以下GLTDという）の販売や、精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクの軽減と社員の生産性の向上を目的としたメンタルヘルスケアの各種サービスの販売・新サービスの開発等に積極的に取り組みましたが、当社の提供している企業向けの福利厚生関連の各種サービスに対する企業の需要は厳しい状況で推移しております。このような厳しい状況に対応して、効率的な事業運営を行うことによりコスト削減を進めてまいりました。また、前第3四半期連結累計期間において発生していたオフィスの移転に伴う一時的な費用は、当第3四半期連結累計期間においては、発生しておりません。

その結果、売上高1,938百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は152百万円（前年同期比178.3%増）、経常利益は135百万円（前年同期比216.3%増）、四半期純利益は50百万円（前年同期は四半期純損失45百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

（就業障害者支援事業）

GLTDの新規顧客に対する販売については、引き続き保険会社とのプロジェクトを中心に、新規顧客の開拓を進めてまいりました。また、GLTDの既存顧客に関しましては、加入者数増加施策の提案やグループ企業への拡大、顧客のニーズに沿ったプラン変更を提案するなど、積極的な営業活動を実施いたしました。これらの活動により、GLTDの加入者数は平成21年12月末現在で、約31万5千人となり、順調に推移しておりますが、保険事務アウトソースの契約の一部が保険会社の業務の内製化に伴い解除されたため、売上高は減少しております。しかしながら、効率的な事業の運営を行うことにより、コスト削減を進めた結果、営業利益は増加しております。

この結果、就業障害者支援事業の売上高は592百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は90百万円（前年同期比87.6%増）となりました。

（メンタルヘルスケア事業）

当事業においては、昨年に引き続き各種パートナーとの連携等を通じて、ココロの健康診断eMeに基づく早期発見と早期対応を特徴としたアドバンテッジEAP（Employee Assistance Programの略）、従業員の悩みに対応し組織の生産性を上げるフォーサイトEAP、メンタルタフネスを強化するMTOP、早期離職を予防するHIL等、様々なニーズに対応できる商品・サービスを提供してまいりました。また、精神疾患のリスクを測定し、早期対応を可能にするSMARTの販売を開始するなど、提供するサービスの向上に努めております。これらの活動により、昨今の急激な経済環境の悪化に伴う企業の一時的なコスト抑制は継続して実施されているものの、メンタルヘルスケアの各種サービスの利用者数は平成21年12月末現在で、約66万5千人となり、組織診断等の売上が順調に計上されました。

この結果、メンタルヘルスケア事業の売上高は840百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は118百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

（パーソナルリスク事業）

当事業においては、主に個人を対象とした保険を販売しておりますが、引き続きオペレーション業務の効率化やサービスの見直し等、より一層収益性が向上するために各種の施策を実施しております。また、平成20年9月にファイナンシャルプランニングに関するサービス提供を行うFPネットワークの事業譲渡、及び、平成21年3月に保険代理店契約上の地位の一部の譲渡を実施しているため、当第3四半期連結累計期間には当該事項にかかわる売上高は含まれておりません。

この結果、パーソナルリスク事業の売上高は377百万円（前年同期比17.1%減）、営業利益は291百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

（ビジネスリスク事業）

当事業においては、主に法人を対象とした保険を販売しておりますが、引き続き新規及び既存顧客へ各種の保険商品の提案活動や保険料削減提案等を実施することにより、新規契約の獲得及び既存契約の維持に努めました。しかしながら、経済環境の悪化に伴い、企業の保険契約の更改に対する判断や、保険会社の保険の引受姿勢に変化が現れるなど、厳しい状況が続いており、売上高は減少しておりますが、効率的な事業運営の実施と前第3四半期連結累計期間に発生していたのれん償却の終了によりコストが削減されたため、営業利益は増加しております。

この結果、ビジネスリスク事業の売上高は129百万円（前年同期比21.1%減）、営業利益は21百万円（前年同期は

営業損失15百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末の総資産額は前連結会計年度末より527百万円減少し、2,659百万円となりました。流動資産は462百万円減少し、1,158百万円となりました。これは主に、契約者からの保険料の入金条件等により、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産64百万円減少し、1,500百万円となりました。これは主にのれんが償却により減少したこと、投資有価証券が評価減及び非連結子会社の連結子会社化により減少したことによるものです。なお、ソフトウェアが増加しソフトウェア仮勘定が減少しておりますが、これは、ソフトウェアの完成に伴い、ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへの振り替えがなされたことによるものです。

当第3四半期連結累計期間末の負債は前連結会計年度末より575百万円減少し、1,662百万円となりました。流動負債は410百万円減少し、1,226百万円となりました。これは主に、契約者からの保険料の入金条件等により、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険料預り金が減少したことによるものです。固定負債164百万円減少し、435百万円となりました。これは借入の返済により、長期借入金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結累計期間末の純資産は前連結会計年度末より47百万円増加し、996百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の経営成績の結果により利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計期間末と比べ、21百万円増加(新規連結に伴う資金の増加8百万円を含む)し、331百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は345百万円(前年同期比33.5%増)となりました。

これは主に、減価償却費が123百万円となったこと、税金等調整前四半期純利益が106百万円となったこと、売上債権の減少額が77百万円になったこと、及び、のれんの償却額が41百万円になったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は57百万円(前年同期比75.3%減)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が135百万円となったこと、及び、事業譲渡による収入が86百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は274百万円(前年同期は、財務活動の結果得られた資金は110百万円)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が210百万円となったこと、及び、短期借入金が増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年5月15日に開示した業績予想に変更はありません。なお、1株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

現時点では、企業の景況感に厳しさが続く中、先行きに不透明感はありますが、当初の業績予想に対して概ね順調に推移しているものと考えております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(株)フォーサイト及び(株)ライフバランスマネジメントは、当第3四半期連結累計期間に当社と合併し消滅しましたので、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	331,010	309,292
受取手形及び売掛金	464,534	542,262
保険代理店勘定	278,644	563,925
繰延税金資産	19,281	61,693
その他	65,141	144,024
流動資産合計	1,158,611	1,621,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,920	62,951
減価償却累計額	△23,881	△16,934
建物及び構築物（純額）	37,038	46,017
工具、器具及び備品	113,972	109,622
減価償却累計額	△80,939	△70,524
工具、器具及び備品（純額）	33,033	39,097
有形固定資産合計	70,072	85,115
無形固定資産		
のれん	705,667	746,765
ソフトウェア	461,807	284,243
ソフトウェア仮勘定	33,790	176,407
その他	28,532	31,063
無形固定資産合計	1,229,797	1,238,479
投資その他の資産		
投資有価証券	28,636	68,519
敷金及び保証金	124,542	124,783
繰延税金資産	39,674	37,229
その他	7,715	11,182
投資その他の資産合計	200,569	241,715
固定資産合計	1,500,438	1,565,310
資産合計	2,659,050	3,186,508

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	350,000	417,690
1年内返済予定の長期借入金	220,788	266,538
未払法人税等	35	14,073
保険料預り金	278,644	563,925
賞与引当金	31,224	44,567
事務所移転費用引当金	2,555	—
その他	343,581	330,913
流動負債合計	1,226,829	1,637,708
固定負債		
長期借入金	435,801	600,342
固定負債合計	435,801	600,342
負債合計	1,662,630	2,238,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,299	243,299
資本剰余金	200,893	194,893
利益剰余金	554,539	509,415
自己株式	△8,880	△219
株主資本合計	995,851	947,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	568	1,337
繰延ヘッジ損益	—	△269
評価・換算差額等合計	568	1,068
純資産合計	996,419	948,457
負債純資産合計	2,659,050	3,186,508

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,047,358	1,938,966
売上原価	374,296	430,451
売上総利益	1,673,062	1,508,515
販売費及び一般管理費	1,618,271	1,356,024
営業利益	54,790	152,490
営業外収益		
受取利息	1,161	—
受取配当金	840	1,669
負ののれん償却額	1,756	—
保険解約返戻金	6,997	157
助成金収入	700	—
その他	936	315
営業外収益合計	12,392	2,141
営業外費用		
支払利息	22,062	17,943
持分法による投資損失	2,178	—
その他	5	869
営業外費用合計	24,246	18,813
経常利益	42,936	135,818
特別利益		
事業譲渡益	10,000	615
投資有価証券売却益	1,814	—
特別利益合計	11,814	615
特別損失		
投資有価証券評価損	—	25,000
固定資産除却損	2,368	—
事務所移転費用	24,143	—
事務所移転費用引当金繰入額	—	2,555
長期前払費用償却	9,178	—
減損損失	—	2,141
のれん償却額	9,007	—
特別損失合計	44,697	29,696
税金等調整前四半期純利益	10,052	106,737
法人税、住民税及び事業税	40,406	15,680
法人税等調整額	15,559	40,310
法人税等合計	55,966	55,990
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45,913	50,746

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,052	106,737
減価償却費	108,642	123,855
のれん償却額	94,202	41,098
負ののれん償却額	△1,756	—
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△25,627	2,555
受取利息及び受取配当金	△2,001	△1,691
支払利息	22,062	17,943
持分法による投資損益 (△は益)	2,178	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,814	—
長期前払費用償却	13,238	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△615
固定資産除却損	2,368	—
減損損失	—	2,141
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	25,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,972	△13,342
売上債権の増減額 (△は増加)	65,904	77,728
前受金の増減額 (△は減少)	78,228	34,524
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△5,595	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,498	△7,241
未払金の増減額 (△は減少)	△12,034	△28,365
未払費用の増減額 (△は減少)	10,751	160
その他の資産の増減額 (△は増加)	29,455	5,157
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,467	13,801
小計	376,254	399,447
利息及び配当金の受取額	1,393	1,691
利息の支払額	△22,472	△18,337
法人税等の支払額	△96,148	△37,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,026	345,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,718	△8,475
無形固定資産の取得による支出	△172,234	△135,943
投資有価証券の売却による収入	3,060	—
敷金及び保証金の差入による支出	△16,375	—
敷金及び保証金の回収による収入	15,147	220
事業譲渡による収入	—	86,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,121	△57,482

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	185,670	△67,690
長期借入れによる収入	40,000	—
長期借入金の返済による支出	△127,190	△210,291
株式の発行による収入	12,000	12,000
自己株式の取得による支出	—	△8,661
その他	△221	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,258	△274,642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136,164	13,562
現金及び現金同等物の期首残高	237,825	309,292
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	373,989	331,010

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	就業障害者 支援事業 (千円)	メンタル ヘルスケア 事業 (千円)	パーソナル リスク事業 (千円)	ビジネス リスク事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	607,579	821,128	455,030	163,620	2,047,358	—	2,047,358
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,299	—	—	1,299	(1,299)	—
計	607,579	822,427	455,030	163,620	2,048,657	(1,299)	2,047,358
営業利益 (又は営業損失)	48,406	128,950	300,791	(15,580)	462,567	(407,776)	54,790

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	就業障害者 支援事業 (千円)	メンタル ヘルスケア 事業 (千円)	パーソナル リスク事業 (千円)	ビジネス リスク事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	592,100	840,390	377,426	129,049	1,938,966	—	1,938,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	630	—	—	630	(630)	—
計	592,100	841,021	377,426	129,049	1,939,597	(630)	1,938,966
営業利益	90,804	118,643	291,310	21,404	522,163	(369,672)	152,490

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

就業障害者支援事業・・・GLTDの代理店業、保険事務アウトソース

就業障害者復職支援、就業障害者雇用仲介

メンタルヘルスケア事業・・・精神疾患による休業者を減らすための予防プログラム(EAP)の提案・運用

パーソナルリスク事業・・・個人向け損害保険、生命保険の代理店業、
ファイナンシャルプランニング

ビジネスリスク事業・・・法人向け損害保険、生命保険の代理店業、保険事務アウトソース

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。